



平成25年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月9日

上場会社名 株式会社ジャステック 上場取引所 東  
 コード番号 9717 URL http://www.jastec.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中谷 昇  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務経理本部 経理部長 (氏名) 早田 幸司 (TEL) 03-3446-0295  
 定時株主総会開催予定日 平成26年2月20日 配当支払開始予定日 平成26年2月21日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年2月21日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年11月期の連結業績 (平成24年12月1日～平成25年11月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年11月期	10,874	13.1	647	51.2	1,052	67.4	554	331.1
24年11月期	9,613	13.5	428	184.0	628	51.9	128	65.0

(注) 包括利益 25年11月期 678百万円 (74.8%) 24年11月期 388百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年11月期	32.18	32.00	4.8	7.5	6.0
24年11月期	7.47	7.47	1.1	4.6	4.5

(参考) 持分法投資損益 25年11月期 ー百万円 24年11月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年11月期	14,455	11,582	79.8	667.86
24年11月期	13,736	11,396	82.6	658.70

(参考) 自己資本 25年11月期 11,533百万円 24年11月期 11,351百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年11月期	816	1,569	△565	5,881
24年11月期	668	△321	△575	4,031

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年11月期	—	0.00	—	30.00	30.00	516	401.8	4.5
25年11月期	—	0.00	—	30.00	30.00	518	93.2	4.5
26年11月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		82.1	

3. 平成26年11月期の連結業績予想 (平成25年12月1日～平成26年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,762	6.3	379	42.1	410	△27.8	227	△29.2	12.93
通期	11,679	7.4	974	50.4	1,098	4.4	641	15.5	36.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 当連結会計年度から減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料24ページ「4. (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年11月期	18,287,000株	24年11月期	18,287,000株
② 期末自己株式数	25年11月期	1,017,696株	24年11月期	1,053,676株
③ 期中平均株式数	25年11月期	17,241,586株	24年11月期	17,233,380株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年11月期の個別業績（平成24年12月1日～平成25年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年11月期	10,726	13.7	889	40.7	1,193	40.9	508	—
24年11月期	9,435	13.8	631	72.8	847	25.5	△3,801	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
25年11月期	29.48		29.32					
24年11月期	△220.56		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年11月期	14,394	—	11,577	—	80.1	—	667.57	
24年11月期	13,689	—	11,397	—	82.9	—	658.79	

(参考) 自己資本 25年11月期 11,528百万円 24年11月期 11,353百万円

2. 平成26年11月期の個別業績予想（平成25年12月1日～平成26年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	5,651	5.4	451	△30.5	268	△10.1	15.27	
通期	11,462	6.9	1,143	△4.3	641	26.1	36.52	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成26年1月9日に機関投資家およびアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様および説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 当社グループの状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	24
(未適用の会計基準等)	24
(表示方法の変更)	24
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(リース取引関係)	31
(金融商品関係)	32
(有価証券関係)	36
(デリバティブ取引関係)	38
(退職給付関係)	39
(ストック・オプション等関係)	41
(税効果会計関係)	44
(企業結合等関係)	45
(資産除去債務関係)	45
(賃貸等不動産関係)	45
(セグメント情報等)	46
(関連当事者情報)	49
(1株当たり情報)	50
(重要な後発事象)	50

5. 個別財務諸表 .....	51
(1) 貸借対照表 .....	51
(2) 損益計算書 .....	54
(3) 株主資本等変動計算書 .....	56
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	59
(継続企業の前提に関する注記) .....	59
(重要な会計方針) .....	59
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) .....	61
(貸借対照表関係) .....	61
(損益計算書関係) .....	62
(株主資本等変動計算書関係) .....	64
(リース取引関係) .....	64
(有価証券関係) .....	64
(税効果会計関係) .....	65
(企業結合等関係) .....	66
(資産除去債務関係) .....	66
(1株当たり情報) .....	67
(重要な後発事象) .....	67
6. その他 .....	68
(1) 役員の変動 .....	68
(2) 生産、受注及び販売の状況 .....	68

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、欧州の政府債務問題、米国の金融政策動向による影響および新興国経済の先行きなどに対する懸念が残るものの、昨年来の減速した状態から緩やかな回復傾向で推移しました。

わが国経済は、海外景気の下振れリスクが残るものの、政府主導による経済対策および金融政策への期待とその効果から輸出および設備投資は持ち直し傾向にあり、緩やかな回復傾向で推移しました。また、企業の情報化投資についても緩やかに回復していく兆しが見え始めました。

このような環境下、当社グループは前連結会計年度に引続き、市場動向に即応した分野からの受注獲得を目指し、企業が新たに取り組む市場およびその関連成長分野ならびに受注拡大が見込めるITモダナイゼーション、金融機関の制度改定および次世代高速通信に関連するIT技術などの分野に注力した営業を展開した結果、連結売上高は前連結会計年度を上回りました。

利益面においては、ソフトウェア開発事業における売上高の増加および原価率の改善などにより、連結営業利益は前連結会計年度を上回る結果となりました。また、連結経常利益および連結当期純利益は連結営業利益の増加に加え、投資有価証券売却益の計上などにより営業外収益が増加したことにより、いずれも前連結会計年度を上回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高および連結利益は、次のとおりとなりました。

	金額(百万円)	売上高比率(%)	対前連結会計年度	
			増減額(百万円)	増減率(%)
連結売上高	10,874	100.0	1,260	13.1
連結営業利益	647	6.0	219	51.2
連結経常利益	1,052	9.7	423	67.4
連結当期純利益	554	5.1	426	331.1

当連結会計年度のセグメント別の業績は、次のとおりとなりました。

報告セグメント		金額(百万円)	売上高比率(%)	対前連結会計年度	
				増減額(百万円)	増減率(%)
ソフトウェア 開発事業	売上高	10,722	100.0	1,290	13.7
	セグメント利益 (営業利益)	888	8.3	256	40.7
システム 販売事業	売上高	151	100.0	△30	△16.6
	セグメント損失(△) (営業損失)	△240	△158.5	△37	—

(ソフトウェア開発事業)

金融・保険業向けの基幹業務案件、流通・サービス業向け向けの販売管理案件、情報・通信業向けのネットワーク管理案件および通信基盤案件などの売上増加に伴い、売上高は前連結会計年度より12億90百万円(13.7%)増加し、107億22百万円となりました。また、セグメント利益は売上高の増加に加え、原価率の改善などにより前連結会計年度より2億56百万円(40.7%)増加し、8億88百万円となりました。

(システム販売事業)

類似画像検索技術のライセンス販売に注力しましたが、受注を確保できず、売上高は前連結会計年度より30百万円(16.6%)減少し、1億51百万円となりました。また、セグメント損失は前連結会計年度より37百万円増加(前連結会計年度営業損失額2億2百万円)して、2億40百万円となりました。

なお、連結営業利益の前連結会計年度との増減分析は、次のとおりであります。

	金額(百万円)	対売上高比率(%)
連結営業利益の対前連結会計年度増減額	219	2.0
(増減分析)		
ソフトウェア開発による営業利益の増減額	256	2.4
売上高の変動による増減額	98	0.9
外注比率の変動による増減額	19	0.2
社内開発分の原価率の変動による増減額	69	0.6
外注分の原価率の変動による増減額	41	0.4
販売費及び一般管理費比率の変動による増減額	△53	△0.5
余剰要員の変動による増減額	82	0.8
システム販売による営業利益の増減額	△37	△0.4
合計	219	2.0

②次期の見通し

今後のわが国経済は、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクが残るものの、輸出が持ち直しに向かい、各種政策の効果が発現するなかで、企業収益および設備投資の増加傾向が続き、景気回復の動きが確かになることが期待されます。また、企業の情報化投資についても緩やかな回復傾向が続くものと思われま。

当社グループの次期の見通しにつきましては、連結売上高は主としてソフトウェア開発事業における受注増により116億79百万円(対前連結会計年度増減率7.4%増)を見込んでおります。また、連結営業利益および連結経常利益は、ソフトウェア開発事業における売上高の増加ならびに原価率の改善などにより、それぞれ9億74百万円(対前連結会計年度増減率50.4%増)、10億98百万円(対前連結会計年度増減率4.4%増)を見込んでおります。連結当期純利益は、連結経常利益の増加および特別損失の大幅な減少により、6億41百万円(対前連結会計年度増減率15.5%増)を見込んでおります。

以上により、次期の連結業績予想は次のとおりであります。

	第2四半期連結累計期間			通期		
	金額(百万円)	売上高比率(%)	対前年同四半期増減率(%)	金額(百万円)	売上高比率(%)	対前連結会計年度増減率(%)
連結売上高	5,762	100.0	6.3	11,679	100.0	7.4
連結営業利益	379	6.6	42.1	974	8.3	50.4
連結経常利益	410	7.1	△27.8	1,098	9.4	4.4
連結当期純利益	227	3.9	△29.2	641	5.5	15.5

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末より7億18百万円増加し、144億55百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末より27億42百万円増加し、102億46百万円となりました。これは主としてMMFなどの取得により有価証券が増加したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末より20億24百万円減少し、42億8百万円となりました。これは主として純投資目的の株式などの売却により投資有価証券が減少したことによるものです。

総負債は、前連結会計年度末より5億32百万円増加し、28億72百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末より4億81百万円増加し、19億45百万円となりました。これは主として増益により未払法人税等が増加したことによるものです。固定負債は、前連結会計年度末より50百万円増加し、9億27百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末より1億86百万円増加し、115億82百万円となりました。なお、自己資本比率は79.8%と前連結会計年度末より2.8ポイント減少いたしました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、18億49百万円の増加となり、前連結会計年度末の資金残高40億31百万円を受け、当連結会計年度末の資金残高は58億81百万円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は8億16百万円の増加（前連結会計年度比1億47百万円の増加）となりました。この増加は、税金等調整前当期純利益などの資金増加要因が、売上債権およびたな卸資産の増加ならびに法人税等の支払などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は15億69百万円の増加（前連結会計年度比18億91百万円の増加）となりました。この増加は、投資有価証券の売却および有価証券の満期償還などの資金増加要因が、有価証券および投資有価証券の取得ならびに保険積立金の積立などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は5億65百万円の減少（前連結会計年度比10百万円の増加）となりました。この減少は、主として配当金の支払によるものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年11月期	平成22年11月期	平成23年11月期	平成24年11月期	平成25年11月期
自己資本比率 (%)	86.4	86.1	84.2	82.6	79.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.5	58.1	57.0	62.5	94.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	258.2	258.9	78.7	361.3	409.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式は除く）により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、収益に対応し将来的経営基盤の拡充を図るため内部留保に努めながら安定的な配当を維持し、配当性向などを総合的に勘案して決定すべきものと考えております。

従いまして、内部留保資金は中長期的視野に基づいた事業拡大と研究開発および設備投資などを実現するための原資として活用していく考えであります。

当期の配当金につきましては、安定的な配当を維持する観点から、1株につき30円とすることを予定しております。

また、次期の配当金につきましても、1株につき30円とすることを予想しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、連結決算日現在において当社グループが判断したものであります。

#### ①財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

##### ー業績の動向について

当社の属する情報サービス産業市場では、企業の厳しい経営環境の中で「選択と集中」の浸透が続いており、ユーザー企業においては、情報システムの開発および運用を外部資源の利用（アウトソーシング）に切り替える動きがあります。当社の現状における顧客層は、システム企画、システム開発および運用保守の全面的なアウトソーシングへの依存を避ける戦略をとり、この方針を今後とも堅持するものと思われませんが、状況の変化によりこの方針に変化が生じた場合は、ユーザー企業からの直接受注が減少し、業績に影響を与える可能性があります。

##### ー有価証券の減損処理について

当社では、時価のある有価証券を保有しておりますが、有価証券の時価が下落した場合は、減損処理を余儀なくされ、業績に影響を与える可能性があります。



②特定の取引先・製品・技術等への依存

－販売先上位10社の売上構成比について

当社の主な事業内容は、ソフトウェアの開発および販売であり、関連業務の多角化ではなく開発分野の総合化と流通化をめざし、安定的な高収益と継続的な取引を維持するために、大規模システムの一括請負契約による受注獲得および広範な業種分野での販売先の開拓を営業の基本方針としております。これにより、当社の売上高に対する販売先上位10社への売上高の構成比は、平成23年11月期 50.6%、平成24年11月期 52.0%、平成25年11月期 53.0%であり、販売先上位10社に売上が集中する傾向がありますが、同業他社と比較してリスクは低いものと当社では考えております。今後も上位10社の売上構成比の低減に向け、努力してまいる所存ではありますが、これが達成できない場合は、販売先が集中することによって当社の業績に影響を与える可能性があります。

－技術者の確保と余剰について

当社が生業とするソフトウェア開発については、人的財産を確保するための採用活動が業容の拡大のためには必須となります。当社の業績予想は人員計画に基づき策定しておりますが、計画どおりに技術者の確保ができなかった場合、外部委託によりある程度補えるものの、なお不足する場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

一方、受注が急激に減少した場合には、技術者を計画的に開発業務に割当てることができず、外部委託の削減により、ある程度は余剰技術者の発生を抑えられるものの、なお余剰技術者が発生する場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③特有の法的規制・取引慣行・経営方針

該当事項はありません。

④重要な訴訟事件等の発生

該当事項はありません。

⑤役員・大株主・関係会社等に関する重要事項

－海外の事業展開について

海外事業につきましては、未だ営業損失となっておりますが、当該子会社の今後の業績は、当社グループの連結損益およびキャッシュ・フローに影響を与えます。

⑥その他

－情報管理について

当社では、業務に関連して個人情報保有しているため、「個人情報保護コンプライアンスプログラム」を定めて個人情報の保護に努め、平成10年9月より「プライバシーマーク」使用の認証を、平成18年3月よりI SMS（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証を取得しております。しかしながら、これらの施策にもかかわらず、個人情報をはじめとするシステムに関わる機密情報が万一漏洩した場合は、顧客からの損害賠償請求及び信用毀損リスクが発生する可能性があり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 当社グループの状況

当社グループは、当社および子会社4社（海外連結子会社3社、国内非連結持分法非適用子会社1社）で構成され、ソフトウェア開発、システム販売、仕入商品販売およびその他事業ならびに広告代理業を行っております。

当社グループに係わるセグメントおよびサービスアイテムは、次のとおりであります。

### （ソフトウェア開発事業）

当事業においては、創業以来、労働者派遣によるマンパワーの提供ではなく、一括請負契約に基づき、情報システムの企画提案から要件定義、開発・構築、運用に至るまでのシステム構築に係わる一切を総合し、これまでに蓄積した開発技術および開発管理技術を駆使したソフトウェア製品の製造販売を広範な分野にわたり推進しております。

〔サービスアイテム〕 システムインテグレーション・サービス、受託ソフトウェア開発

### （システム販売事業）

当事業においては、当社グループの独自技術に基づく製品企画により、不特定多数のユーザー向けに開発したソフトウェア製品を販売する業務を主な内容としております。

〔サービスアイテム〕 ソフトウェアプロダクト販売

### （仕入商品販売事業）

当事業においては、国内外の有益なパッケージソフトウェア商品を仕入れ、不特定多数のユーザー向けに販売する業務を主な内容としております。

〔サービスアイテム〕 ソフトウェアプロダクト仕入販売

### （その他事業）

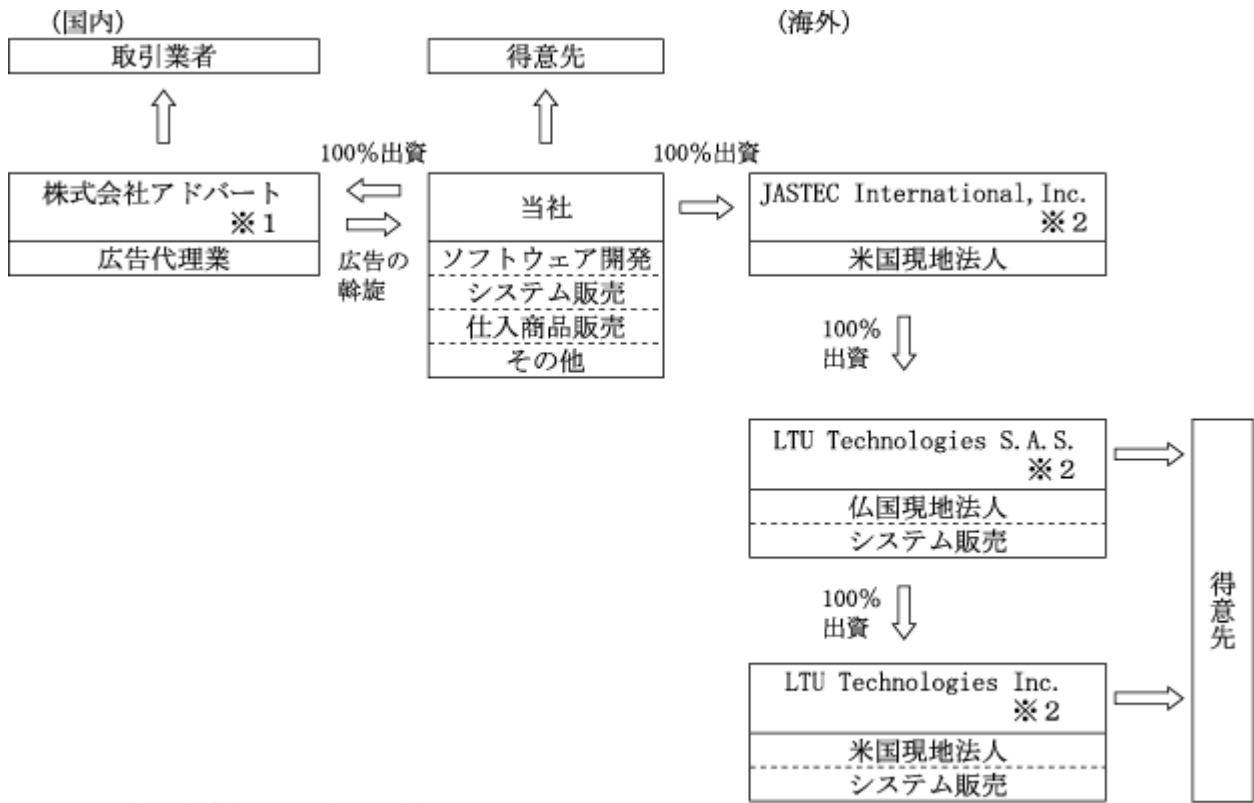
当事業においては、特定ユーザーに対し、当社がこれまでに蓄積した開発技術および開発管理技術のシステム構築への適用コンサルティングならびに情報システム構築に係わる調査・解析・研究の業務を主な内容としております。

〔サービスアイテム〕 コンサルティング、調査・解析・研究

### （広告代理業）

当社の子会社(株式会社アドバート)は、広告の斡旋をしており、当社向を専業としております。当社は、当該子会社へ求人広告等を委託しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※1 国内非連結持分法非適用子会社

※2 海外連結子会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

##### －当社グループ－

当社グループは、以下の2項目を経営の基本方針とし、事業を展開します。

- ① 当社グループは各社の理念、CSR、基本戦略を尊重する。
- ② 情報産業における、国際優良企業を目指す。

##### －当社－

当社は、独立系のソフトウェア開発企業として、以下に掲げる5つの経営理念を経営の基本方針とし、事業を展開します。

- ① マンパワーリソースを排除したソフトウェア開発および販売を専業とし、関連業務の多角化でなく開発分野の総合化と流通化を図り、情報化社会に貢献する。
- ② ソフトウェア市場の確立のために、顧客の啓蒙と開拓に先導的な役割を果たす。
- ③ 外に向かって、地球と人類に貢献する文化活動、内に向かって、技術者の意識改革を前提として、豊かで幸せな人生を追求する。
- ④ 一分野一社を原則とし顧客の信用と安全を図る。
- ⑤ 社員持株制度を採用し、経営への参加を認める。

#### (2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標については、「(4) 会社の対処すべき課題」に併せて記載しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

##### －当社グループ－

当社グループは、5年後（平成30年11月期）、売上高165億円を目指します。

（国内売上高156億円、海外売上9億円）

（売上高経常利益率目標：5カ年間の各期において9%～14%を維持）

##### －当社－

当社は、経営の基本方針（経営理念）を念頭に置き、「低廉で良質な製品を提供し、顧客の様々なニーズに応える」および「高利益を維持し、社会、株主および社員へ還元する」を目標に、以下の経営戦略を策定しております。

- ① 資本・営業・人事の独立
- ② ソフトウェア会社の良心ないしは標準の追求
- ③ 一分野一社主義で多数の一流クライアント
- ④ 対象業務およびソフトウェア技術の広さ
- ⑤ 高い技術力とオリジナルの生産管理システムによる一括請負の推進
- ⑥ 外注政策の一元化
- ⑦ オープンな能力主義と社内民主主義の実践

(4) 会社の対処すべき課題

以下に掲げる課題および3年間の重点施策を設定し、これらを達成すべく全社員一丸となって取り組んでまいります。

① 課題

- イ 世代交代を可能とする人材の発掘と育成
- ロ 利益の拡大および利益率の改善
- ハ ACTUM®(注)(CMMI レベル5を含む国際標準規格適合)等の更なる技術向上
- ニ 女性活躍の推進
- ホ 社外との連携の強化
- ヘ グローバルビジネスの展開

(注)ACTUM®は、当社独自の生産管理システムの商標名です。

② 重点施策

ー当社グループー

部門	重点施策		第44期 (平成26年11月期)	第45期 (平成27年11月期)	第46期 (平成28年11月期)
全社	業績の拡大	連結売上高 (対前期増減率)	11,679百万円 (7.4%増)	12,503百万円 (7.1%増)	13,981百万円 (11.8%増)
		経常利益率	9.4%	10.8%	11.5%

ー当社ー

部門	重点施策		第44期 (平成26年11月期)	第45期 (平成27年11月期)	第46期 (平成28年11月期)
全社	業績の拡大	売上高 (対前期増減率)	11,462百万円 (6.9%増)	12,267百万円 (7.0%増)	13,180百万円 (7.4%増)
		経常利益率	10.0%	11.0%	12.0%

・当社のその他の重点施策

部門	重点施策		第44期 (平成26年11月期)	第45期 (平成27年11月期)	第46期 (平成28年11月期)
製造	各期末時点 稼働要員数	社員数 (うち開発要員数)	984名 (911名)	1,080名 (975名)	1,191名 (1,074名)
		協力会社 開発要員数	426名	451名	459名
		計	1,410名	1,531名	1,650名
技術	技術情報収集 および実用化	研究開発費	16百万円	15百万円	15百万円
		期中平均要員数	2名	3名	3名
	教育費	159百万円	193百万円	207百万円	
品質環境 管理	CMMI の運用 (単年度差引投資効果)		92百万円	114百万円	132百万円
人材開拓	採用	新卒	120名	140名	160名
		中途	15名	20名	20名
総務経理	昇給率	昇降格	1.4%	—	—
		賞与UP	0.6%	—	—
		ベースアップ	0.0%	—	—
		合計	2.0%	2.2%	2.4%

－海外子会社－

部門	重点施策		第44期 (平成26年11月期)	第45期 (平成27年11月期)	第46期 (平成28年11月期)
全社	業績の拡大	売上高 (対前期増減率)	218百万円 (46.1%増)	239百万円 (9.6%増)	801百万円 (235.2%増)
		経常利益率	△20.6%	2.1%	3.3%

(注) この表の記載事項は、あくまでも目標数値であり、外部環境の変化等により目標を達成できない場合は、今後の経営成績、財政状態に影響を与えることがあります。また、第45期期初の中長期計画作成時、当社グループを取り巻く状況の変化により第45期、第46期の内容を見直す可能性があります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,328,529	1,481,171
売掛金	975,280	1,026,798
有価証券	4,038,909	6,478,439
たな卸資産	※2 1,034,741	※2 1,083,519
繰延税金資産	24,427	47,376
その他	106,964	134,125
貸倒引当金	△5,486	△5,298
流動資産合計	7,503,366	10,246,132
固定資産		
有形固定資産		
建物	100,232	103,806
減価償却累計額	△64,780	△69,567
建物(純額)	35,451	34,238
車両運搬具	12,557	12,557
減価償却累計額	△3,054	△7,017
車両運搬具(純額)	9,502	5,540
工具、器具及び備品	84,476	101,777
減価償却累計額	△76,400	△94,900
工具、器具及び備品(純額)	8,075	6,876
リース資産	245,765	290,490
減価償却累計額	△123,331	△127,051
リース資産(純額)	122,434	163,439
有形固定資産合計	175,464	210,094
無形固定資産		
ソフトウェア	258,414	238,160
その他	7,119	7,119
無形固定資産合計	265,534	245,280
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,686,072	※1 1,187,057
繰延税金資産	408,322	304,066
敷金	221,194	266,603
保険積立金	1,336,098	1,814,442
その他	141,510	182,848
貸倒引当金	△885	△1,396
投資その他の資産合計	5,792,313	3,753,621
固定資産合計	6,233,313	4,208,996
資産合計	13,736,679	14,455,129

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	224,170	275,313
リース債務	51,804	62,293
未払金	978,500	1,063,710
未払法人税等	123,379	413,648
プログラム保証引当金	23,486	27,449
受注損失引当金	※2 808	※2 406
その他	61,576	102,566
流動負債合計	1,463,726	1,945,388
固定負債		
リース債務	71,497	102,450
退職給付引当金	169,541	160,411
役員退職慰労引当金	596,194	624,314
資産除去債務	37,788	38,544
その他	1,572	1,632
固定負債合計	876,593	927,352
負債合計	2,340,320	2,872,741
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,238,688	2,238,688
資本剰余金	2,118,332	2,118,332
利益剰余金	7,782,547	7,818,152
自己株式	△652,108	△629,836
株主資本合計	11,487,459	11,545,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△102,705	61,153
為替換算調整勘定	△33,150	△72,947
その他の包括利益累計額合計	△135,855	△11,794
新株予約権	44,755	48,845
純資産合計	11,396,359	11,582,388
負債純資産合計	13,736,679	14,455,129



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
売上高	9,613,939	10,874,255
売上原価	※1, ※2, ※3 7,594,957	※1, ※2, ※3 8,616,617
売上総利益	2,018,981	2,257,637
販売費及び一般管理費	※3, ※4 1,590,625	※3, ※4 1,609,841
営業利益	428,356	647,795
営業外収益		
受取利息	533	301
有価証券利息	46,099	40,394
受取配当金	29,378	19,807
保険配当金	16,178	16,936
投資有価証券売却益	—	305,528
投資有価証券償還益	116,026	—
為替差益	—	104,511
その他	26,745	11,087
営業外収益合計	234,961	498,566
営業外費用		
支払利息	1,850	1,994
為替差損	12,133	—
投資有価証券売却損	7,572	84,752
投資組合費	6,259	5,480
投資有価証券投資損失	6,942	1,467
その他	265	601
営業外費用合計	35,023	94,295
経常利益	628,294	1,052,066
特別利益		
新株予約権戻入益	264	475
特別利益合計	264	475
特別損失		
固定資産除売却損	※5 758	※5 396
投資有価証券評価損	24,299	—
ゴルフ会員権評価損	5,400	4,638
減損損失	※6 76,414	—
特別損失合計	106,872	5,034
税金等調整前当期純利益	521,685	1,047,507
法人税、住民税及び事業税	198,222	499,264
法人税等調整額	194,795	△6,506
法人税等合計	393,017	492,758
少数株主損益調整前当期純利益	128,668	554,749
当期純利益	128,668	554,749

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	128,668	554,749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	252,054	163,859
為替換算調整勘定	7,531	△39,797
その他の包括利益合計	※1 259,585	※1 124,061
包括利益	388,254	678,810
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	388,254	678,810
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,238,688	2,238,688
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,238,688	2,238,688
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	2,118,332	2,118,332
当期変動額		
自己株式の処分	—	△2,144
自己株式処分差損の振替	—	2,144
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,118,332	2,118,332
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	8,170,883	7,782,547
当期変動額		
剰余金の配当	△517,003	△516,999
当期純利益	128,668	554,749
自己株式処分差損の振替	—	△2,144
当期変動額合計	△388,335	35,604
当期末残高	7,782,547	7,818,152
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△652,045	△652,108
当期変動額		
自己株式の取得	△63	△69
自己株式の処分	—	22,341
当期変動額合計	△63	22,271
当期末残高	△652,108	△629,836
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	11,875,858	11,487,459
当期変動額		
剰余金の配当	△517,003	△516,999
当期純利益	128,668	554,749
自己株式の取得	△63	△69
自己株式の処分	—	20,196
自己株式処分差損の振替	—	—
当期変動額合計	△388,398	57,876
当期末残高	11,487,459	11,545,336

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△354,760	△102,705
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	252,054	163,859
当期変動額合計	252,054	163,859
当期末残高	△102,705	61,153
為替換算調整勘定		
当期首残高	△40,681	△33,150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,531	△39,797
当期変動額合計	7,531	△39,797
当期末残高	△33,150	△72,947
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△395,441	△135,855
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	259,585	124,061
当期変動額合計	259,585	124,061
当期末残高	△135,855	△11,794
新株予約権		
当期首残高	38,445	44,755
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,309	4,090
当期変動額合計	6,309	4,090
当期末残高	44,755	48,845
純資産合計		
当期首残高	11,518,863	11,396,359
当期変動額		
剰余金の配当	△517,003	△516,999
当期純利益	128,668	554,749
自己株式の取得	△63	△69
自己株式の処分	—	20,196
自己株式処分差損の振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	265,895	128,152
当期変動額合計	△122,503	186,028
当期末残高	11,396,359	11,582,388

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	521,685	1,047,507
減価償却費	146,539	137,032
減損損失	76,414	—
株式報酬費用	6,573	7,066
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,662	△356
プログラム保証引当金の増減額(△は減少)	5,827	3,963
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,850	△402
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,956	△9,130
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	30,340	28,120
受取利息及び受取配当金	△92,190	△77,439
支払利息	1,850	1,994
為替差損益 (△は益)	11,992	△104,511
固定資産除売却損益 (△は益)	758	396
投資有価証券評価損益 (△は益)	24,299	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	7,572	△220,775
投資有価証券償還損益 (△は益)	△116,026	—
投資有価証券投資損益(△は益)	4,672	△4,663
新株予約権戻入益	△264	△475
ゴルフ会員権評価損	5,400	4,638
売上債権の増減額 (△は増加)	△26,791	△40,663
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△137,948	△48,778
仕入債務の増減額 (△は減少)	122,234	50,097
未払賞与の増減額 (△は減少)	△5,104	9,051
その他の資産の増減額 (△は増加)	20,999	△21,428
その他の負債の増減額 (△は減少)	23,413	116,121
その他	61,961	50,258
小計	690,065	927,623
利息及び配当金の受取額	107,275	103,043
利息の支払額	△2,173	△1,994
法人税等の支払額	△126,634	△212,170
営業活動によるキャッシュ・フロー	668,532	816,501

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△30,000	△30,000
定期預金の払戻による収入	30,000	30,000
有価証券の取得による支出	△909,892	△806,182
有価証券の償還による収入	1,800,000	1,300,000
有形固定資産の取得による支出	△17,006	△5,583
無形固定資産の取得による支出	△195,776	△84,100
投資有価証券の取得による支出	△910,179	△603,632
投資有価証券の売却による収入	12,828	2,264,797
貸付けによる支出	△600	△13,400
貸付金の回収による収入	266	630
敷金の差入による支出	△3,671	△48,422
敷金の回収による収入	12,312	4,539
保険積立金の積立による支出	△353,761	△478,720
保険積立金の解約による収入	174,525	11
その他投資による支出	—	△10,438
その他	69,039	49,967
投資活動によるキャッシュ・フロー	△321,913	1,569,466
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	460,000	460,000
短期借入金の返済による支出	△460,000	△460,000
自己株式の取得による支出	△63	△69
ストックオプションの行使による収入	—	17,695
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△56,565	△65,300
配当金の支払額	△518,751	△517,547
財務活動によるキャッシュ・フロー	△575,380	△565,222
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,605	29,079
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△232,367	1,849,824
現金及び現金同等物の期首残高	4,263,935	4,031,568
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,031,568	※1 5,881,393

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

JASTEC International, Inc.

LTU Technologies S.A.S.

LTU Technologies Inc.

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

株式会社アドバート

連結の範囲から除いた理由

株式会社アドバートは小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

株式会社アドバート

同社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法

（連結貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

当社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～24年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	3～15年

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

在外連結子会社の無形固定資産については、所在地国の会計処理基準に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額を費用処理しております。



(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② プログラム保証引当金

販売済ソフトウェア製品の保証期間中における補修費に充てるため、売上高に対応した補修費を過去の実績に基づいて計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 受注損失引当金

受注案件の損失に備えるため、ソフトウェアの請負契約に基づく開発案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額相当額を計上しております。

(5) 収益および費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年12月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

退職給付債務および勤務費用の計算方法の見直しについては、当社の平成26年12月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。その他、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法ならびに開示の拡充等の見直しについては、当社の平成25年12月1日以後開始する連結会計年度の年度末にかかる連結財務諸表から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において純額で表示していた「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の純増減額(△は増加)」は、ストックオプションの行使による収入の金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、「自己株式の取得による支出」および「ストックオプションの行使による収入」と総額表示に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書における「自己株式の純増減額(△は増加)」△63千円は、「自己株式の取得による支出」として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
投資有価証券	10,000千円	10,000千円

※2 たな卸資産および受注損失引当金の表示

損失が見込まれる請負契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、売上原価に含まれているたな卸資産評価損(△は戻入額)は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
△1,528千円	534千円

- ※2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額(△は戻入額)は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
△3,850千円	△402千円

- ※3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
一般管理費	43,222千円	42,376千円
当期製造費用	— 千円	— 千円
計	43,222千円	42,376千円

- ※4 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
役員報酬	98,122千円	100,315千円
給料及び賞与	668,310千円	655,294千円
福利厚生費	128,137千円	139,359千円
支払手数料	156,507千円	161,192千円
役員退職慰労引当金繰入額	30,340千円	31,320千円
退職給付費用	29,418千円	28,343千円

- ※5 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
建物	321千円	— 千円
車両運搬具	430千円	— 千円
工具、器具及び備品	5千円	396千円

※6 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
仏国パリ	事業用資産	建物	790
仏国パリ	事業用資産	工具、器具及び備品	7,333
仏国パリ	事業用資産	ソフトウェア	67,403
米国ニューヨーク州	事業用資産	工具、器具及び備品	887
合 計			76,414

当社グループは、管理会計上の区分をもとに、事業別に資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当初想定していた収益が見込めなくなった資産グループであるシステム販売事業に係る固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は将来キャッシュ・フローが見込めないことから零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	429,287千円	472,448千円
組替調整額	7,572千円	△220,775千円
税効果調整前	436,859千円	251,673千円
税効果額	△184,804千円	△87,814千円
その他有価証券評価差額金	252,054千円	163,859千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	7,531千円	△39,797千円
組替調整額	— 千円	— 千円
税効果調整前	7,531千円	△39,797千円
税効果額	— 千円	— 千円
為替換算調整勘定	7,531千円	△39,797千円
その他の包括利益合計	259,585千円	124,061千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,287,000	—	—	18,287,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,053,536	140	—	1,053,676

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 140株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	44,755
合計			—	—	—	—	44,755

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年2月23日 定時株主総会	普通株式	517,003	30	平成23年11月30日	平成24年2月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年2月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	516,999	30	平成24年11月30日	平成25年2月22日

当連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,287,000	—	—	18,287,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,053,676	120	36,100	1,017,696

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 120株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による減少 36,100株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	48,845
合計			—	—	—	—	48,845

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年2月21日定時株主総会	普通株式	516,999	30	平成24年11月30日	平成25年2月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年2月20日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	518,079	30	平成25年11月30日	平成26年2月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
現金及び預金勘定	1,328,529千円	1,481,171千円
有価証券勘定	4,038,909千円	6,478,439千円
計	5,367,438千円	7,959,610千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△30,000千円	△30,000千円
償還期間が3ヶ月を超える 債券	△1,305,870千円	△2,048,217千円
現金及び現金同等物	4,031,568千円	5,881,393千円

2 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産および債務の額	72,217千円	106,742千円



(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

① 有形固定資産

主として事務機器およびネットワーク機器等であります。

② 無形固定資産

社内ネットワーク用のソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
1年以内	17,072	22,678
1年超	39,576	28,347
合計	56,648	51,025

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、独立系のソフトウェア会社として、経営理念の特色を生かし、自立した企業体質を維持するためにも、安定した資金計画が事業継続の絶対条件であります。

従って、従来から大手ユーザーの基幹システムに係るソフトウェア開発の継続的受注に努め、安定的な収入の確保と生産性向上に見合った経費を予算化して支出の歯止めをかけ、無理のない資金計画を推進できる財務体質の強化に努めております。

以上の方針に基づき、資金運用については、余資を安全性の高い金融資産により運用しております。デリバティブ取引については、行っておりません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

① 売掛金

営業債権である売掛金に係る取引先の信用リスクは、売掛金管理規程に従い、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、信用状況を年1回見直し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握および軽減を図っております。

② 有価証券および投資有価証券

主として満期保有目的の債券、株式、投資信託である有価証券および投資有価証券に係る市場価格の変動リスクは、有価証券管理規程に従い、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握して、保有状況を継続的に見直しております。

③ 買掛金、未払金および未払法人税等

営業債務である買掛金、未払金および未払法人税等に係る流動性リスクは、月次の予算統制に基づき、適時に資金繰り計画を作成することにより、管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(平成24年11月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,328,529	1,328,529	—
(2) 売掛金	975,280		
貸倒引当金(*)	5,486		
	969,794	969,794	—
(3) 有価証券			
①満期保有目的の債券	1,305,870	1,308,278	2,407
②その他有価証券	2,733,039	2,733,039	—
(4) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	1,258,250	1,258,523	272
②その他有価証券	2,274,948	2,274,948	—
資産計	9,870,432	9,873,112	2,680
(1) 買掛金	224,170	224,170	—
(2) 未払金	978,500	978,500	—
(3) 未払法人税等	123,379	123,379	—
負債計	1,326,050	1,326,050	—

(\*) 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成25年11月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,481,171	1,481,171	—
(2) 売掛金	1,026,798		
貸倒引当金(*)	5,291		
	1,021,507	1,021,507	—
(3) 有価証券			
①満期保有目的の債券	2,048,217	2,048,137	△80
②その他有価証券	4,430,221	4,430,221	—
(4) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	301,526	303,642	2,115
②その他有価証券	759,444	759,444	—
資産計	10,042,088	10,044,124	2,035
(1) 買掛金	275,313	275,313	—
(2) 未払金	1,063,710	1,063,710	—
(3) 未払法人税等	413,648	413,648	—
負債計	1,752,672	1,752,672	—

(\*) 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、MMF等については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
非上場株式	18,535	18,535
匿名組合への出資	134,338	107,551
計	152,873	126,086

上記については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,326,396	—	—	—
売掛金	975,280	—	—	—
有価証券および投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	200,000	240,000	—	—
社債	1,100,000	1,000,000	—	—
合計	3,601,676	1,240,000	—	—

当連結会計年度(平成25年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,478,095	—	—	—
売掛金	1,026,798	—	—	—
有価証券および投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	240,000	—	—	—
社債	1,500,000	300,000	—	—
その他	300,000	—	—	—
合計	4,544,894	300,000	—	—

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成24年11月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
①国債・地方債等	445,022	445,144	121
②社債	1,007,756	1,011,000	3,243
③その他	—	—	—
小計	1,452,779	1,456,144	3,364
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	1,111,341	1,110,657	△684
③その他	—	—	—
小計	1,111,341	1,110,657	△684
合計	2,564,120	2,566,801	2,680

当連結会計年度 (平成25年11月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
①国債・地方債等	100,945	100,950	4
②社債	803,430	805,822	2,391
③その他	—	—	—
小計	904,376	906,772	2,395
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
①国債・地方債等	140,612	140,588	△24
②社債	1,004,754	1,004,419	△335
③その他	300,000	300,000	—
小計	1,445,366	1,445,007	△359
合計	2,349,743	2,351,779	2,035

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成24年11月30日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	800,488	597,000	203,488
②債券	—	—	—
③その他	57,000	49,516	7,483
小計	857,488	646,516	210,971
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	539,663	738,827	△199,164
②債券	—	—	—
③その他	3,610,835	3,796,215	△185,380
小計	4,150,499	4,535,043	△384,544
合計	5,007,987	5,181,560	△173,572

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額：18,535千円）および匿名組合への出資（連結貸借対照表計上額：134,338千円）については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2 その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年11月30日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	411,108	241,294	169,813
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	411,108	241,294	169,813
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	166,197	227,861	△61,664
②債券	—	—	—
③その他	4,612,361	4,627,563	△15,201
小計	4,778,558	4,855,424	△76,866
合計	5,189,666	5,096,718	92,947

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額：18,535千円）および匿名組合への出資（連結貸借対照表計上額：107,551千円）については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2 その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
その他	12,828	—	7,572
合計	12,828	—	7,572

当連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	1,129,712	206,620	40,520
その他	1,135,085	98,907	44,231
合計	2,264,797	305,528	84,752

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。



(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型年金制度と確定拠出型年金制度を併用しております。

確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（規約型）および厚生年金基金制度（総合設立型）を設けております。

また、要拠出額を退職給付費用として処理している厚生年金基金制度（総合設立型）に関する事項は次のとおりであります。なお、当該事項は、入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく実績数値であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
年金資産の額(千円)	464,030,095	546,504,832
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	515,392,120	573,792,310
差引額(千円)	△51,362,024	△27,287,477

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前連結会計年度 0.59% (平成24年3月分掛金拠出額)

当連結会計年度 0.61% (平成25年3月分掛金拠出額)

(3) 補足説明

上記の(1)差引額の要因は、繰越不足金であります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
①退職給付債務(千円)	△546,106	△641,936
②年金資産(千円)	415,408	571,155
③未積立退職給付債務(①+②)(千円)	△130,697	△70,780
④未認識数理計算上の差異(千円)	△47,935	△94,175
⑤未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	9,091	4,545
⑥退職給付引当金(③+④+⑤)(千円)	△169,541	△160,411

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
①勤務費用(千円)	39,249	40,364
②利息費用(千円)	10,314	10,922
③期待運用収益(千円)	△7,285	△8,308
④数理計算上の差異の費用処理額(千円)	△10,044	△16,352
⑤過去勤務債務の費用処理額(千円)	4,545	4,545
⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)(千円)	36,779	31,170

(注) 上記の他、要拠出額を退職給付費用として処理している厚生年金基金掛金拠出額(代行部分を含む)および確定拠出型年金掛金拠出額があります。

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
厚生年金基金掛金拠出額(千円)	142,880	144,326
確定拠出型年金掛金拠出額(千円)	107,067	112,266

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

②割引率

前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
2.0%	1.3%

(注) 期首時点において適用した割引率は2.0%でしたが、期末時点において再検討した結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を1.3%に変更しています。

③期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
2.0%	2.0%

④数理計算上の差異の処理年数

10年

⑤過去勤務債務の額の処理年数

10年

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額および科目名

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
売上原価	3,942千円	3,584千円
販売費及び一般管理費	2,778千円	3,551千円
合計	6,721千円	7,135千円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
新株予約権戻入益	264千円	475千円

3 ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
付与対象者の区分および数	取締役1名および従業員164名	取締役1名および従業員92名	取締役1名および従業員49名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 774,000株	普通株式 188,000株	普通株式 79,000株
付与日	平成18年2月23日	平成20年5月2日	平成21年4月2日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日 (平成20年2月29日)まで 継続して勤務していること	①付与日以降、権利確定日 (平成22年2月28日)まで 継続して勤務していること ②付与日以降、社内の評価 制度に基づく実績評価点 が、あらかじめ定める所定 の水準を下回らないこと	①付与日以降、権利確定日 (平成23年2月28日)まで 継続して勤務していること ②付与日以降、社内の評価 制度に基づく実績評価点 が、あらかじめ定める所定 の水準を下回らないこと
対象勤務期間	平成18年2月23日～ 平成20年2月29日	平成20年5月2日～ 平成22年2月28日	平成21年4月2日～ 平成23年2月28日
権利行使期間	平成20年3月1日～ 平成25年2月20日	平成22年3月1日～ 平成27年2月20日	平成23年3月1日～ 平成28年2月20日

	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション
付与対象者の区分および数	取締役1名および従業員51名	取締役2名および従業員41名	取締役3名および従業員44名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 79,000株	普通株式 106,500株	普通株式 117,000株
付与日	平成22年4月2日	平成23年4月4日	平成24年4月4日
権利確定条件	①付与日以降、権利確定日 (平成24年2月29日)まで 継続して勤務していること ②付与日以降、社内の評価 制度に基づく実績評価点 が、あらかじめ定める所定 の水準を下回らないこと	①付与日以降、権利確定日 (平成25年2月28日)まで 継続して勤務していること ②付与日以降、社内の評価 制度に基づく実績評価点 が、あらかじめ定める所定 の水準を下回らないこと	①付与日以降、権利確定日 (平成26年4月30日)まで 継続して勤務していること ②付与日以降、社内の評価 制度に基づく実績評価点 が、あらかじめ定める所定 の水準を下回らないこと
対象勤務期間	平成22年4月2日～ 平成24年2月29日	平成23年4月4日～ 平成25年2月28日	平成24年4月4日～ 平成26年4月30日
権利行使期間	平成24年3月1日～ 平成29年2月20日	平成25年3月1日～ 平成30年2月20日	平成26年5月1日～ 平成31年2月20日

	平成25年 ストック・オプション
付与対象者の区分および数	取締役3名および従業員50名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 117,000株
付与日	平成25年4月2日
権利確定条件	①付与日以降、権利確定日 (平成27年3月31日)まで 継続して勤務していること ②付与日以降、社内の評価 制度に基づく実績評価点 が、あらかじめ定める所定 の水準を下回らないこと
対象勤務期間	平成25年4月2日～ 平成27年3月31日
権利行使期間	平成27年4月1日～ 平成32年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模および変動状況

① ストック・オプションの数

(単位 株)

	平成18年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション	平成22年 ストック・ オプション	平成23年 ストック・ オプション	平成24年 ストック・ オプション	平成25年 ストック・ オプション
権利確定前							
期首	—	—	—	—	105,500	117,000	—
付与	—	—	—	—	—	—	117,000
失効	—	—	—	—	—	2,500	—
権利確定	—	—	—	—	105,500	—	—
未確定残	—	—	—	—	—	114,500	117,000
権利確定後							
期首	690,000	182,000	77,000	78,000	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	105,500	—	—
権利行使	—	—	10,000	5,100	21,000	—	—
失効	690,000	2,000	1,000	1,500	—	—	—
未行使残	—	180,000	66,000	71,400	84,500	—	—

(注) ストック・オプションの数は、株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

(単位 円)

	平成20年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション	平成22年 ストック・ オプション	平成23年 ストック・ オプション	平成24年 ストック・ オプション	平成25年 ストック・ オプション
権利行使価格	757	502	546	471	500	644
行使時平均株価	—	787	783	741	—	—
公正な評価単価 (付与日)	132	73	92	62	60	76

4 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成25年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法                      ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値および見積方法

	平成25年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	26.879%
予想残存期間 (注) 2	4.5年
予想配当 (注) 3	30円/株
無リスク利率 (注) 4	0.130%

(注) 1 4年6ヶ月間(平成20年9月26日から平成25年3月29日まで)の各週の最終取引日における終値に基づき算定しております。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3 平成24年11月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間の国債の利回りを使用しております。

5 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
未払事業税	12,835千円	34,202千円
役員退職慰労引当金	213,897千円	223,868千円
退職給付引当金	61,267千円	57,713千円
投資有価証券評価損	40,529千円	30,192千円
ゴルフ会員権評価損	30,698千円	32,088千円
減損損失	26,745千円	33,826千円
その他有価証券評価差額金	56,860千円	— 千円
海外子会社の繰越欠損金	776,000千円	1,036,150千円
その他	47,254千円	41,314千円
繰延税金資産小計	1,266,088千円	1,489,356千円
評価性引当額	△826,246千円	△1,100,168千円
繰延税金資産合計	439,843千円	389,188千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
資産除去債務に対応する 除去費用	△7,093千円	△6,792千円
その他有価証券評価差額金	— 千円	△30,953千円
繰延税金負債合計	△7,093千円	△37,745千円
繰延税金資産の純額	432,749千円	351,442千円
うち「流動資産」計上額	24,427千円	47,376千円
うち「投資その他の資産」計上額	408,322千円	304,066千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因別内訳

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整項目)		
交際費等永久に損金と 認められないもの	2.5%	1.1%
受取配当金等永久に益金と 認められないもの	△3.4%	△0.4%
住民税均等割額	1.8%	1.0%
評価性引当金の増減額	25.0%	6.0%
税率変更による繰延税金資産減 少の影響額	8.7%	— %
その他	0.0%	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	75.3%	47.0%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいことから、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産を保有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

#### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に報告および検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社が営むソフトウェア開発事業（請負契約および準委任契約に基づき、特定のユーザー向けに情報システムの企画提案から要件定義、開発・構築、運用に至るまでのシステム構築に係わる一切を統合したソフトウェア製品の製造販売を行う事業）および主として海外子会社が営むシステム販売事業（不特定のユーザー向けに開発したソフトウェア製品の販売を行う事業）の2事業で業績を評価しており、従って「ソフトウェア開発事業」および「システム販売事業」を報告セグメントとしております。

#### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告している事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。



3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	ソフトウェア 開発事業	システム 販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,432,166	181,773	9,613,939	—	9,613,939
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,432,166	181,773	9,613,939	—	9,613,939
セグメント利益又は損失(△)	631,286	△202,929	428,356	—	428,356
セグメント資産	13,689,654	287,063	13,976,718	△240,038	13,736,679
その他の項目					
減価償却費	98,944	47,595	146,539	—	146,539
減損損失	—	76,414	76,414	—	76,414
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	188,853	98,304	287,157	—	287,157

(注) セグメント資産の調整額△240,038千円は、報告セグメント間の債権債務の相殺消去金額であります。

当連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	ソフトウェア 開発事業	システム 販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,722,671	151,584	10,874,255	—	10,874,255
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,722,671	151,584	10,874,255	—	10,874,255
セグメント利益又は損失(△)	888,075	△240,279	647,795	—	647,795
セグメント資産	14,394,528	412,599	14,807,128	△351,999	14,455,129
その他の項目					
減価償却費	137,032	—	137,032	—	137,032
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	152,940	—	152,940	—	152,940

(注) セグメント資産の調整額△351,999千円は、報告セグメント間の債権債務の相殺消去金額であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

1 製品およびサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
第一生命情報システム株式会社	971,297	ソフトウェア開発事業

当連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

1 製品およびサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
第一生命情報システム株式会社	1,319,240	ソフトウェア開発事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
1株当たり純資産額	658円70銭	667円86銭
1株当たり当期純利益	7円47銭	32円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	7円47銭	32円00銭

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	128,668千円	554,749千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る当期純利益	128,668千円	554,749千円
普通株式の期中平均株式数	17,233,380株	17,241,586株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—千円	—千円
普通株式増加数	2,506株	93,093株
(うち新株予約権)	(2,506株)	(93,093株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権の目的となる種類：普通株式 新株予約権の目的となる株式の総数：1,145,000株	新株予約権の目的となる種類：普通株式 新株予約権の目的となる株式の総数：182,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,218,453	1,313,858
売掛金	907,225	950,273
有価証券	4,038,909	6,478,439
仕掛品	※1 1,034,741	※1 1,083,519
前払費用	64,658	62,237
繰延税金資産	24,427	47,376
未収収益	10,690	11,058
関係会社短期貸付金	300,000	600,000
その他	12,282	7,814
貸倒引当金	△64,138	△252,857
<b>流動資産合計</b>	<b>7,547,252</b>	<b>10,301,721</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	97,715	100,061
減価償却累計額	△62,263	△65,822
建物(純額)	35,451	34,238
車両運搬具	12,557	12,557
減価償却累計額	△3,054	△7,017
車両運搬具(純額)	9,502	5,540
工具、器具及び備品	30,806	28,137
減価償却累計額	△22,731	△21,261
工具、器具及び備品(純額)	8,075	6,876
リース資産	245,765	290,490
減価償却累計額	△123,331	△127,051
リース資産(純額)	122,434	163,439
<b>有形固定資産合計</b>	<b>175,464</b>	<b>210,094</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	258,414	238,160
電話加入権	7,119	7,119
<b>無形固定資産合計</b>	<b>265,534</b>	<b>245,280</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,676,072	1,177,057
関係会社株式	10,000	10,000
敷金	217,388	261,346
保険積立金	1,336,098	1,814,442
繰延税金資産	408,322	304,066
長期前払費用	934	352
会員権	53,471	59,271
その他	—	11,790
貸倒引当金	△885	△895
投資その他の資産合計	5,701,403	3,637,432
固定資産合計	6,142,402	4,092,807
資産合計	13,689,654	14,394,528
負債の部		
流動負債		
買掛金	219,934	270,825
リース債務	51,804	62,293
未払金	878,920	957,756
未払法人税等	123,379	413,308
未払消費税等	78,094	78,159
預り金	27,896	71,477
プログラム保証引当金	23,486	27,449
受注損失引当金	*1 808	*1 406
その他	12,332	9,783
流動負債合計	1,416,658	1,891,459
固定負債		
リース債務	71,497	102,450
退職給付引当金	169,541	160,411
役員退職慰労引当金	596,194	624,314
資産除去債務	37,788	38,544
固定負債合計	875,021	925,720
負債合計	2,291,679	2,817,179

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,238,688	2,238,688
資本剰余金		
資本準備金	2,118,332	2,118,332
資本剰余金合計	2,118,332	2,118,332
利益剰余金		
利益準備金	123,065	123,065
その他利益剰余金		
別途積立金	11,409,300	6,909,300
繰越利益剰余金	△3,781,352	707,800
利益剰余金合計	7,751,013	7,740,165
自己株式	△652,108	△629,836
株主資本合計	11,455,925	11,467,349
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△102,705	61,153
評価・換算差額等合計	△102,705	61,153
新株予約権	44,755	48,845
純資産合計	11,397,975	11,577,348
負債純資産合計	13,689,654	14,394,528

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
<b>売上高</b>		
ソフトウェア開発売上高	9,432,166	10,722,671
システム販売売上高	3,750	3,952
売上高合計	9,435,916	10,726,624
<b>売上原価</b>		
ソフトウェア開発売上原価	※1, ※2, ※3 7,588,031	※1, ※2, ※3 8,611,682
システム販売売上原価	1,270	1,596
売上原価合計	7,589,301	8,613,278
<b>売上総利益</b>	1,846,614	2,113,345
販売費及び一般管理費	※3, ※4 1,214,896	※3, ※4 1,224,215
<b>営業利益</b>	631,717	889,129
<b>営業外収益</b>		
受取利息	4,105	5,807
有価証券利息	46,099	40,394
受取配当金	29,378	19,807
保険配当金	16,178	16,936
投資有価証券売却益	—	305,528
投資有価証券償還益	116,026	—
その他	26,745	10,828
営業外収益合計	238,533	399,302
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,544	1,994
投資有価証券売却損	7,572	84,752
投資組合費	6,259	5,480
投資有価証券投資損失	6,942	1,467
その他	406	842
営業外費用合計	22,724	94,536
<b>経常利益</b>	847,526	1,193,895



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
特別利益		
新株予約権戻入益	264	475
特別利益合計	264	475
特別損失		
固定資産除売却損	※5 758	※5 396
投資有価証券評価損	24,299	—
ゴルフ会員権評価損	5,400	4,638
関係会社株式評価損	※6 4,163,992	—
関係会社貸倒引当金繰入額	※7 61,400	※7 188,600
特別損失合計	4,255,850	193,634
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△3,408,059	1,000,736
法人税、住民税及び事業税	198,222	498,946
法人税等調整額	194,795	△6,506
法人税等合計	393,017	492,439
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,801,077	508,296

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,238,688	2,238,688
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,238,688	2,238,688
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	2,118,332	2,118,332
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,118,332	2,118,332
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	△2,144
自己株式処分差損の振替	—	2,144
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	2,118,332	2,118,332
当期変動額		
自己株式の処分	—	△2,144
自己株式処分差損の振替	—	2,144
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,118,332	2,118,332
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	123,065	123,065
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	123,065	123,065
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	11,409,300	11,409,300
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△4,500,000
当期変動額合計	—	△4,500,000
当期末残高	11,409,300	6,909,300

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	536,729	△3,781,352
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△517,003	△516,999
別途積立金の取崩	—	4,500,000
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,801,077	508,296
自己株式処分差損の振替	—	△2,144
当期変動額合計	△4,318,081	4,489,152
当期末残高	△3,781,352	707,800
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	12,069,094	7,751,013
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△517,003	△516,999
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,801,077	508,296
自己株式処分差損の振替	—	△2,144
当期変動額合計	△4,318,081	△10,847
当期末残高	7,751,013	7,740,165
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△652,045	△652,108
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△63	△69
自己株式の処分	—	22,341
当期変動額合計	△63	22,271
当期末残高	△652,108	△629,836
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	15,774,069	11,455,925
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△517,003	△516,999
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,801,077	508,296
自己株式の取得	△63	△69
自己株式の処分	—	20,196
自己株式処分差損の振替	—	—
当期変動額合計	△4,318,144	11,424
当期末残高	11,455,925	11,467,349

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△354,760	△102,705
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	252,054	163,859
当期変動額合計	252,054	163,859
当期末残高	△102,705	61,153
新株予約権		
当期首残高	38,445	44,755
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,309	4,090
当期変動額合計	6,309	4,090
当期末残高	44,755	48,845
純資産合計		
当期首残高	15,457,755	11,397,975
当期変動額		
剰余金の配当	△517,003	△516,999
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,801,077	508,296
自己株式の取得	△63	△69
自己株式の処分	—	20,196
自己株式処分差損の振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	258,364	167,949
当期変動額合計	△4,059,780	179,373
当期末残高	11,397,975	11,577,348

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

当期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準および評価方法

仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～24年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額を費用処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) プログラム保証引当金

販売済ソフトウェア製品の保証期間中における補修費に充てるため、売上高に対応した補修費を過去の実績に基づいて計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注案件の損失に備えるため、ソフトウェアの請負契約に基づく開発案件のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額相当額を計上しております。

6 収益および費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

7 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年12月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 仕掛品および受注損失引当金の表示

損失が見込まれる請負契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

(損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、売上原価に含まれているたな卸資産評価損（△は戻入額）は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
△1,528千円	534千円

- ※2 ソフトウェア開発売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額（△は戻入額）は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
△3,850千円	△402千円

- ※3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
一般管理費	11,211千円	9,435千円
当期製造費用	— 千円	— 千円
計	11,211千円	9,435千円

- ※4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

なお、販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は、概ね21%であります。

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
役員報酬	85,740千円	87,400千円
給料及び賞与	543,052千円	519,010千円
福利厚生費	82,956千円	83,167千円
支払手数料	112,950千円	131,720千円
旅費及び交通費	41,285千円	42,783千円
役員退職慰労引当金繰入額	30,340千円	31,320千円
退職給付費用	29,418千円	28,343千円
租税公課	42,251千円	49,967千円

- ※5 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
建物	321千円	— 千円
車両運搬具	430千円	— 千円
工具、器具及び備品	5千円	396千円



※6 関係会社株式評価損

(前事業年度)

当社の連結子会社であるJASTEC International, Inc.は債務超過であり、同社株式の実質価額は著しく低下し、回復可能性も見込めないため、同社株式の帳簿価額4,163,992千円を全額減損処理したことによるものであります。

(当事業年度)

該当事項はありません。

※7 関係会社貸倒引当金繰入額

(前事業年度)

当社の連結子会社であるJASTEC International, Inc.は債務超過であり、同社に対する貸付金300,000千円に対し、債務超過相当額61,400千円を貸倒引当金繰入額として計上したことによるものであります。

(当事業年度)

当社の連結子会社であるJASTEC International, Inc.は債務超過であり、同社に対する貸付金600,000千円に対し、当事業年度の債務超過増加相当額188,600千円を貸倒引当金繰入額として計上したことによるものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,053,536	140	—	1,053,676

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 140株

当事業年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,053,676	120	36,100	1,017,696

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 120株

減少数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による減少 36,100株

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

(1) 有形固定資産

主として事務機器およびネットワーク機器等であります。

(2) 無形固定資産

社内ネットワーク用のソフトウェアであります。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
子会社株式	10,000千円	10,000千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
未払事業税	12,835千円	34,202千円
貸倒引当金	22,923千円	90,185千円
役員退職慰労引当金	213,897千円	223,868千円
退職給付引当金	61,267千円	57,713千円
投資有価証券評価損	40,529千円	30,192千円
関係会社株式評価損	1,484,046千円	1,484,046千円
ゴルフ会員権評価損	30,698千円	32,088千円
その他有価証券評価差額金	56,860千円	— 千円
その他	46,213千円	40,228千円
繰延税金資産小計	1,969,273千円	1,992,526千円
評価性引当額	△1,529,429千円	△1,603,338千円
繰延税金資産合計	439,843千円	389,188千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
資産除去債務に対応する 除去費用	△7,093千円	△6,792千円
その他有価証券評価差額金	— 千円	△30,953千円
繰延税金負債合計	△7,093千円	△37,745千円
繰延税金資産の純額	432,749千円	351,442千円
うち「流動資産」計上額	24,427千円	47,376千円
うち「投資その他の資産」計上額	408,322千円	304,066千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因別内訳

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
法定実効税率	—	38.0%
(調整項目)		
交際費等永久に損金と 認められないもの	—	1.2%
受取配当金等永久に益金と 認められないもの	—	△0.4%
住民税均等割額	—	1.1%
評価性引当金の増減額	—	7.9%
その他	—	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	—	49.2%

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいことから、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
1株当たり純資産額	658円79銭	667円57銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△220円56銭	29円48銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	29円32銭

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,801,077千円	508,296千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	△3,801,077千円	508,296千円
普通株式の期中平均株式数	17,233,380株	17,241,586株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—千円	—千円
普通株式増加数	—株	93,093株
(うち新株予約権)	(—株)	(93,093株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権の目的となる種類：普通株式 新株予約権の目的となる株式の総数：1,145,000株	新株予約権の目的となる種類：普通株式 新株予約権の目的となる株式の総数：182,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成26年2月20日付予定)

退任予定取締役

取締役 柴山 泰生

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

報告 セグメント	市場別区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減 (△は減)	
		自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日	自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日	金額 (千円)	前期比率 (%)
ソフトウェア 開発事業	素材・建設業	717,067	708,427	△8,640	△1.2
	製造業	1,559,731	1,777,098	217,367	13.9
	金融・保険業	4,802,147	5,457,785	655,638	13.7
	電力・運輸業	675,897	711,130	35,233	5.2
	情報・通信業	1,351,275	1,597,052	245,777	18.2
	流通・サービス業	461,941	598,062	136,121	29.5
	官公庁・その他	—	—	—	—
合計		9,568,058	10,849,554	1,281,496	13.4

- (注) 1 金額は、販売価格をもって表示しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 生産実績は、ソフトウェア開発に係わるものであります。

② 受注状況

報告セグメント	市場別区分	前連結会計年度 自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日		当連結会計年度 自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日		増減 (△は減)			
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高		受注残高	
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	前期 比率 (%)	金額 (千円)	前期 比率 (%)
ソフトウェア 開発事業	素材・建設業	645,345	194,400	738,842	197,010	93,497	14.5	2,609	1.3
	製造業	1,554,160	411,414	1,948,573	625,772	394,413	25.4	214,358	52.1
	金融・保険業	4,896,309	1,414,070	5,594,123	1,662,239	697,814	14.3	248,169	17.5
	電力・運輸業	672,302	150,693	757,194	182,047	84,891	12.6	31,353	20.8
	情報・通信業	1,348,800	358,512	1,582,456	377,281	233,655	17.3	18,768	5.2
	流通・サービス業	569,999	221,060	599,512	203,832	29,512	5.2	△17,227	△7.8
	官公庁・その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	9,686,918	2,750,151	11,220,703	3,248,184	1,533,785	15.8	498,032	18.1	

- (注) 1 金額は、販売価格をもって表示しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 受注状況は、ソフトウェア開発に係わるものであります。

③ 販売実績

報告セグメント	市場別区分	前連結会計年度 自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日	当連結会計年度 自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日	増減 (△は減)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額 (千円)	前期比率 (%)
ソフトウェア 開発事業	素材・建設業	636,613	736,232	99,619	15.6
	製造業	1,480,031	1,734,215	254,184	17.2
	金融・保険業	4,872,605	5,345,954	473,348	9.7
	電力・運輸業	725,068	725,840	771	0.1
	情報・通信業	1,286,053	1,563,687	277,634	21.6
	流通・サービス業	431,793	616,739	184,946	42.8
	官公庁・その他	—	—	—	—
	小計	9,432,166	10,722,671	1,290,505	13.7
システム販売事業	181,773	151,584	△30,188	△16.6	
合計	9,613,939	10,874,255	1,260,316	13.1	

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。